

# 人口減少によって生じる県内経済への 影響(現状及び将来見通し)と課題

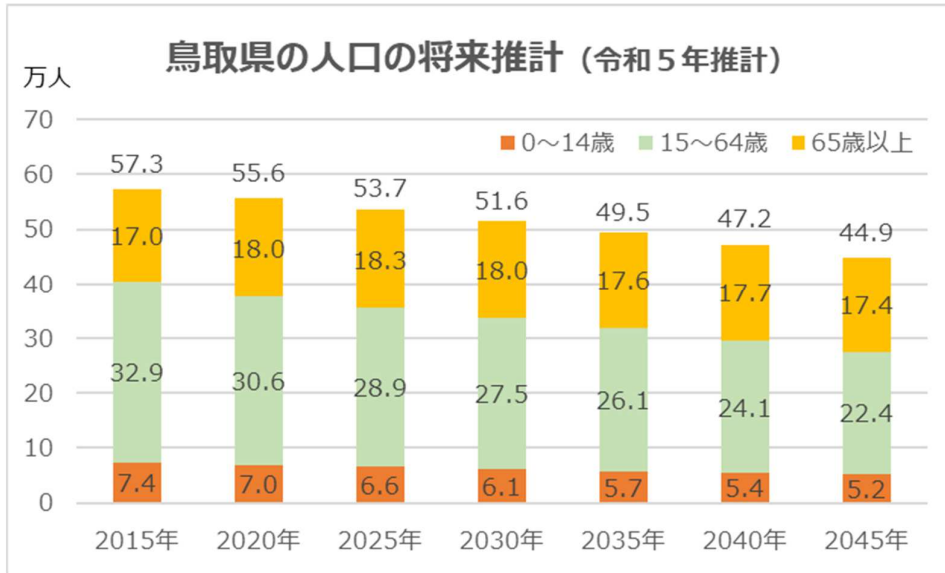
令和5年12月 商工労働部

## 1 雇用環境について

# 鳥取県の人口の将来推計

- 本県の人口の将来推計では、総人口は2020年から2045年の25年間で19%減少、一方、生産年齢人口（15～64歳）は同期間で27%減少する見込み。

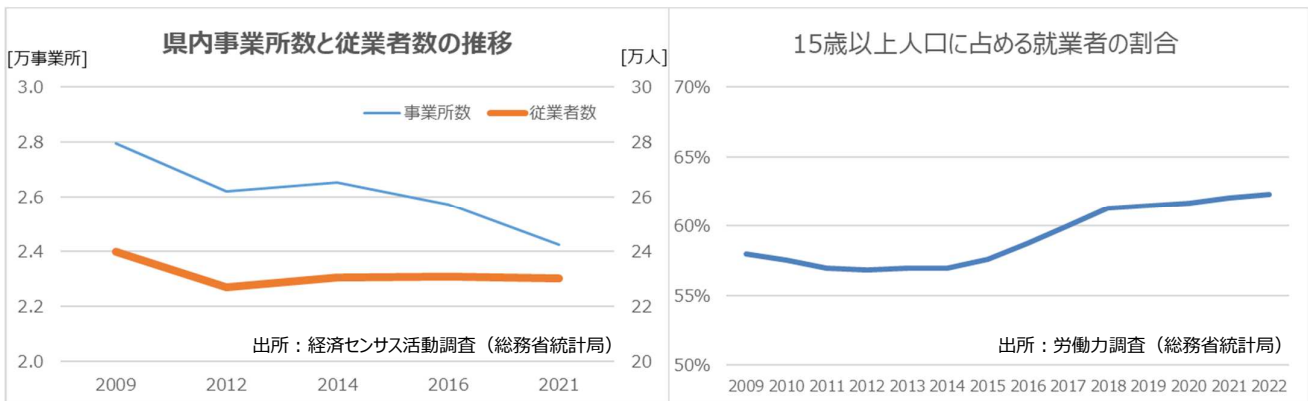
このトレンドでいくと、**労働者が4分の1以上いなくなり、県内市場も約2割縮小する。**



出所：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（令和5年推計）

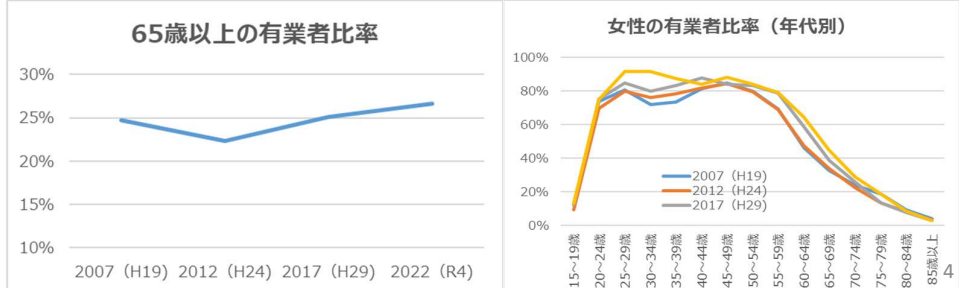
# 従業者数の推移

- 県内の従業者数は、2009(H21)年から2021(R3)年で、4%(9,600人)の減少で、特に直近では横ばいで推移。生産年齢人口と比べると減少率は低い。
- これは、同期間中の15歳以上人口に占める就業者の割合が、2013(H25)年以降、上昇したため。特に、65歳以上の有業率が上昇傾向にあること、女性のM字カーブが解消しつつあること等が要因。



## 近年の労働力減少抑制要因

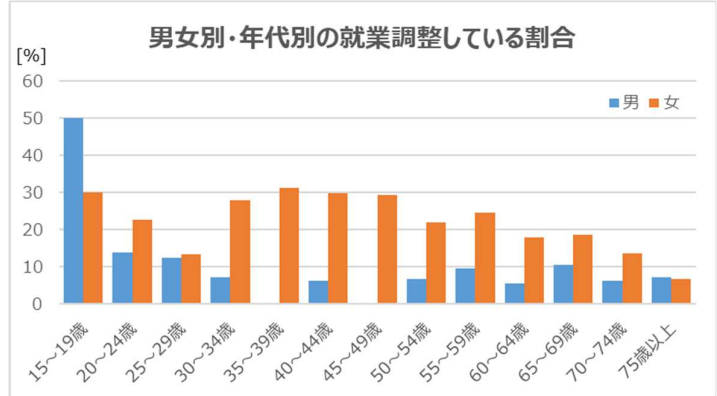
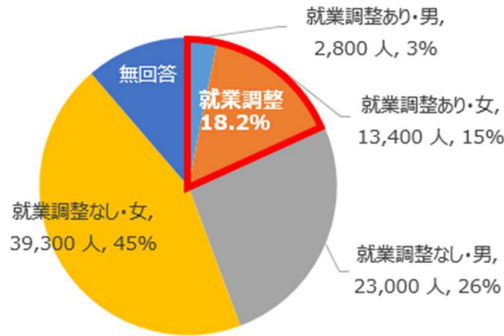
出所：就業構造基本調査（厚生労働省）



# 非正規労働者の就業調整

- 非正規就業者88,500人のうち、収入を一定金額以下に抑えるため就業時間や日数を調整する『就業調整』を行っている者は、16,200人、18%にのぼる。
- 特に、女性は、30代から50代まで、幅広い層にわたり2割を超える者が就業調整を行っている。

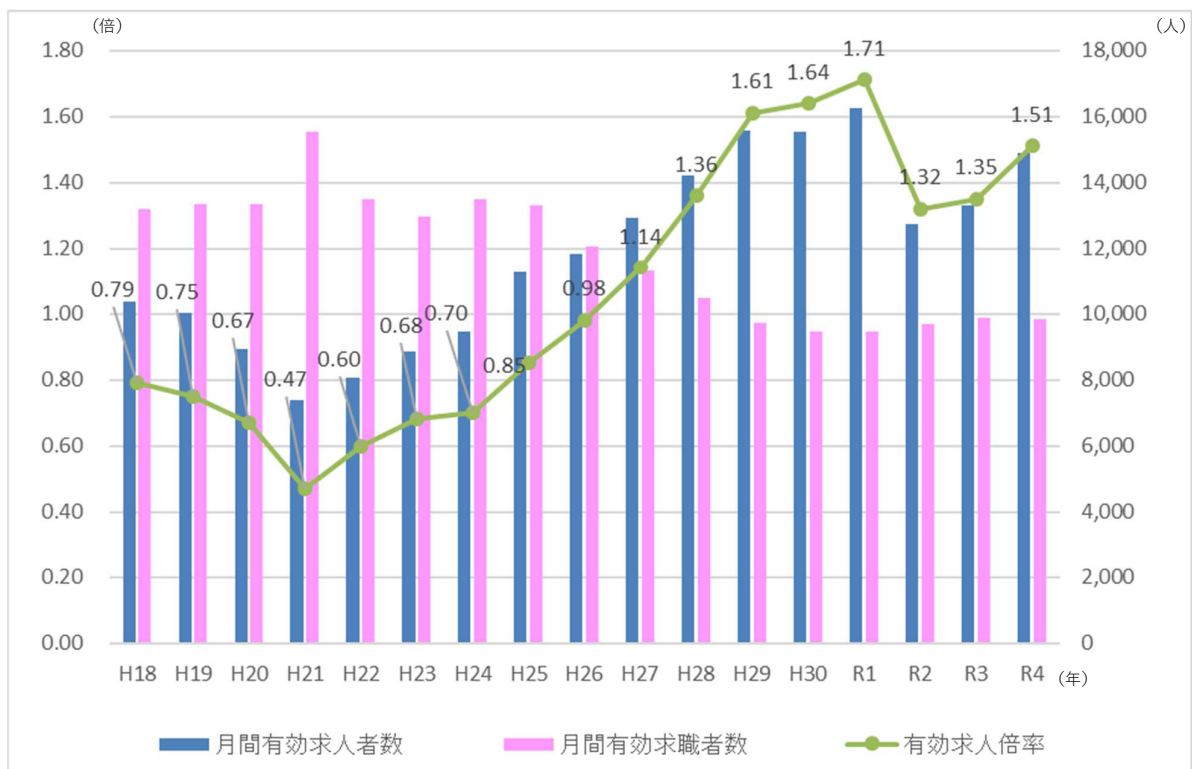
非正規就業者の就業調整の動向



出所：就業構造基本調査（厚生労働省）

# 有効求人倍率の推移

- 平成21年を底に右肩上がり。コロナ禍で落ち込んだものの、回復し人手不足の状況である。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

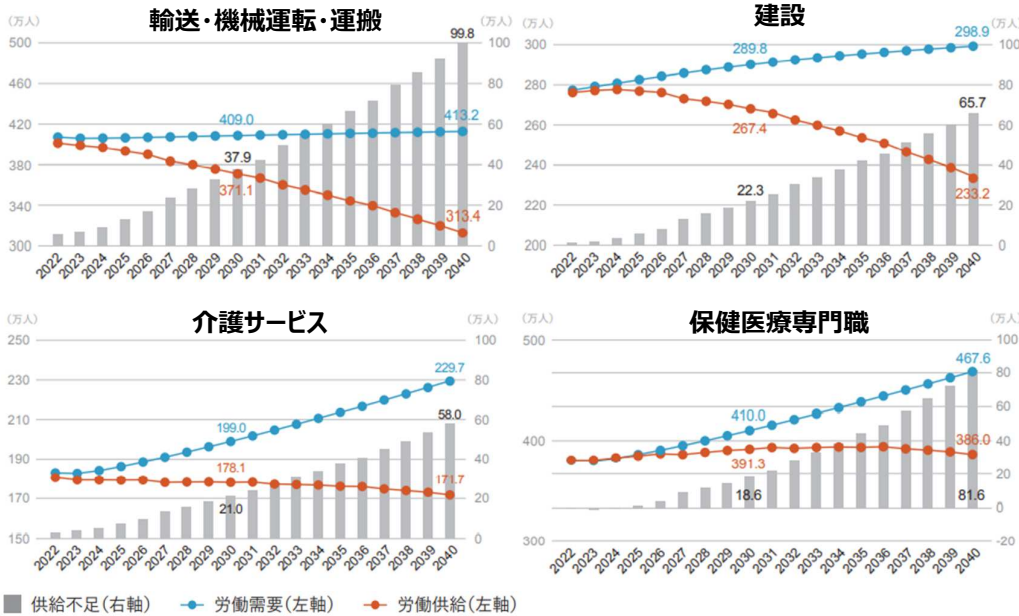
# 人手不足に関する業種別の試算

- 「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」(R5.3 リクルートワークス研究所公表)による労働需給に関する職種別シミュレーションでは、生活維持サービスを担う職種に著しい供給不足が生じる予測。
- 県内の求人求職状況は、介護サービス、接客・給仕、飲食物調理、商品販売などで恒常的に人材不足となる一方、一般事務や運搬・清掃、機械組立などでは求職者過多となるミスマッチが発生。

## リクルートワークス研究所 職種別シミュレーション (全国)

## 県内の雇用ミスマッチ

R5.10月時点 鳥取労働局



### 人材不足の職種 [人]

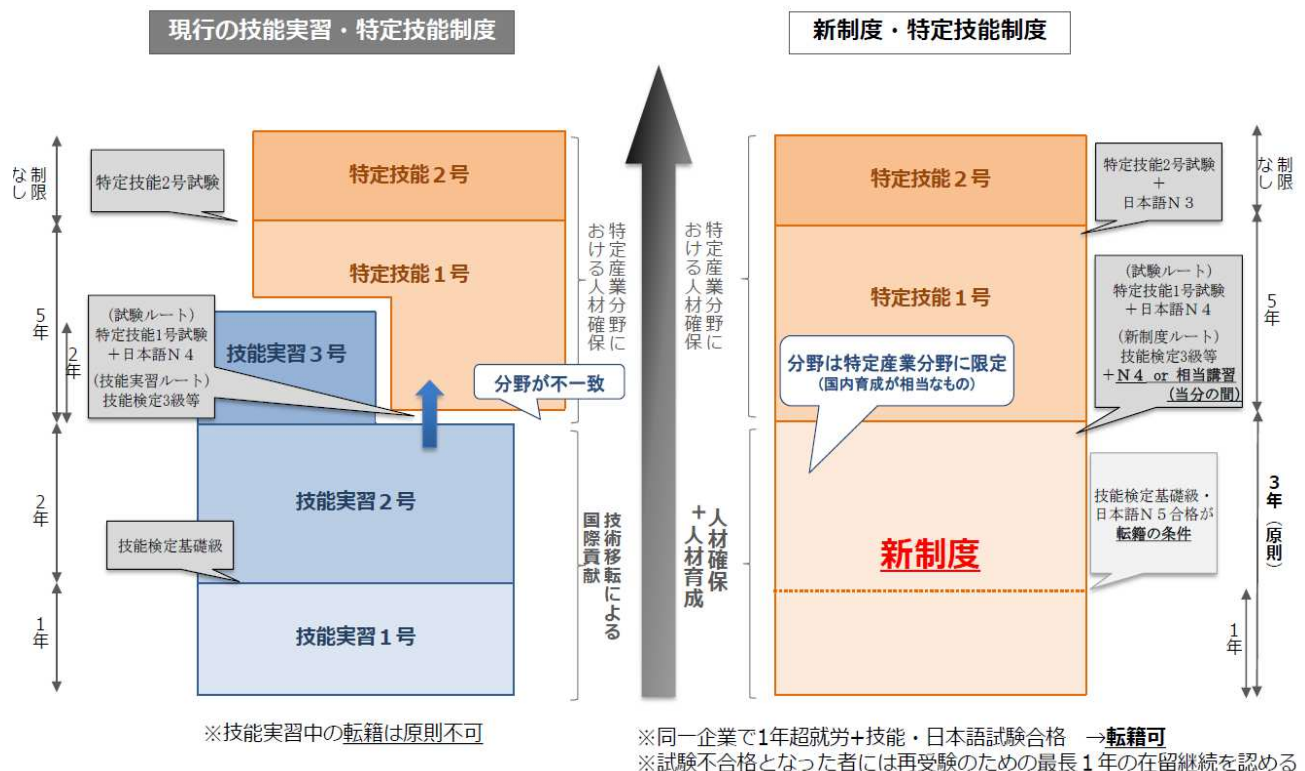
	求人	求職	過不足
介護サービス	1077	342	▲735
接客・給仕	701	154	▲547
飲食物調理	745	267	▲478
商品販売	839	401	▲438
社会福祉	627	239	▲388
建築土木	393	60	▲333

### 求職者過多の職種

	求人	求職	過不足
一般事務	832	1812	980
運搬・清掃	167	699	532
機械組立	148	265	117

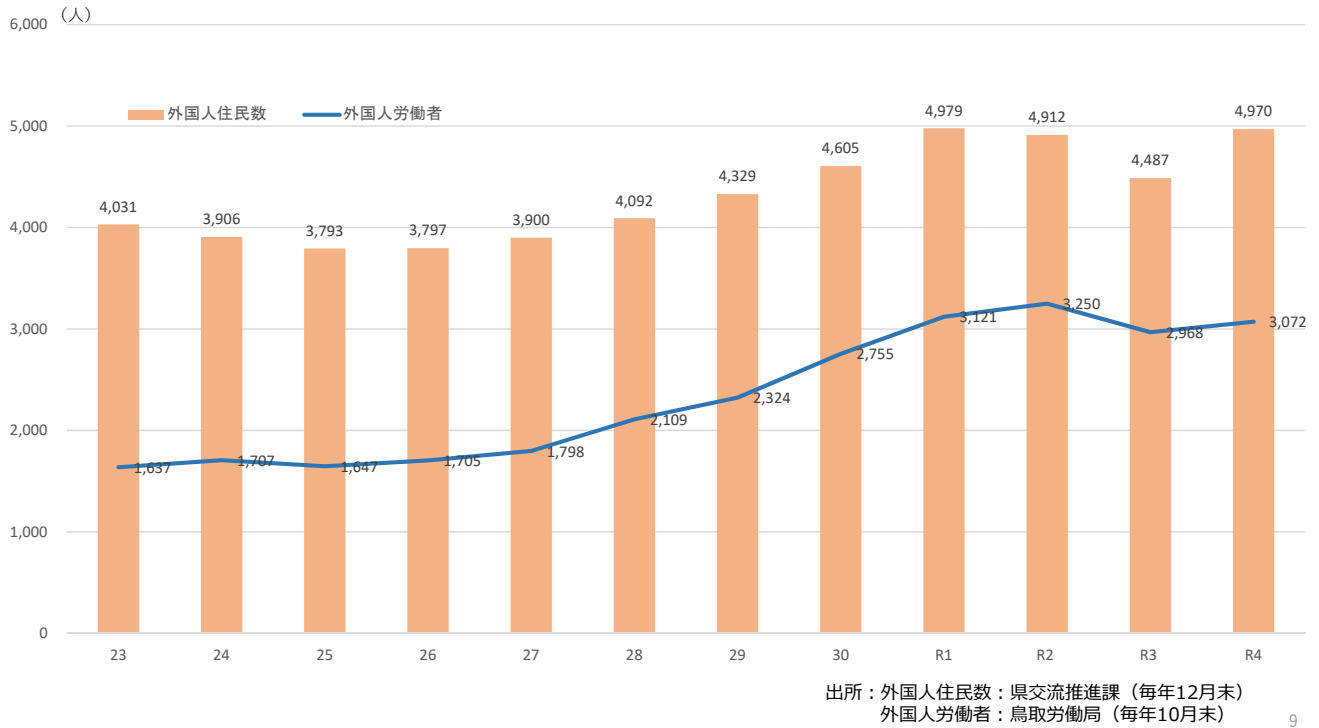
# 外国人技能実習制度の見直し(イメージ)

- 現行の外国人技能実習制度の廃止と新制度の創設を求める最終報告書が、有識者会議により取りまとめられた。令和6年通常国会で関連法案が提出される見込み。



# 外国人住民数及び外国人労働者数の推移

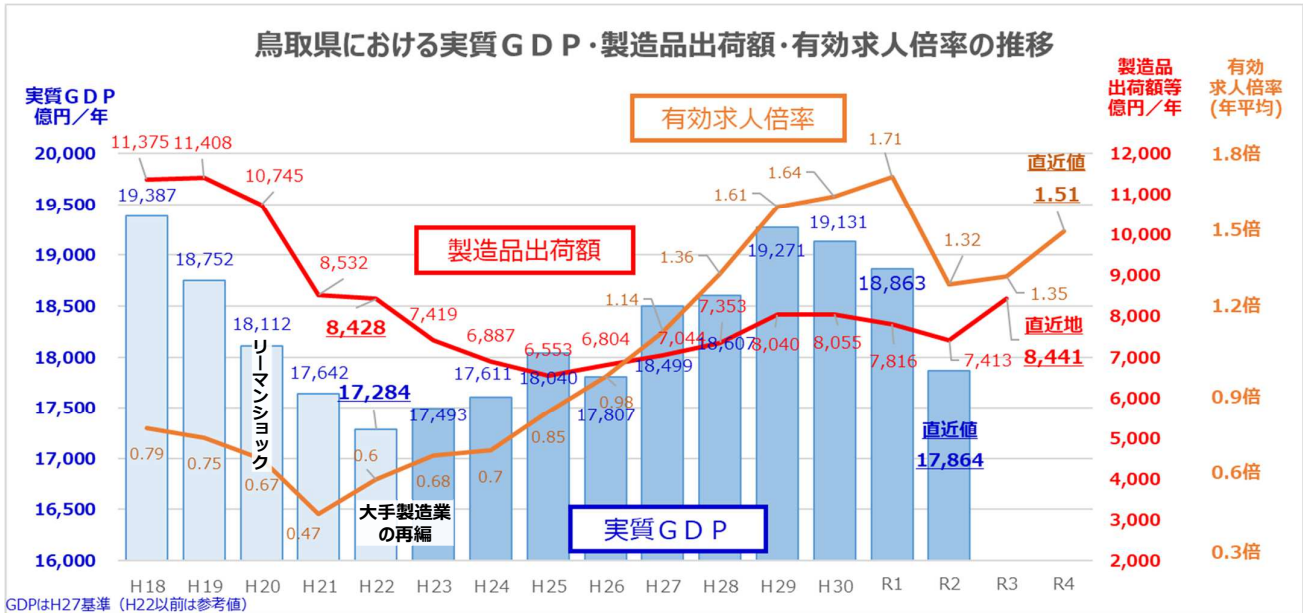
- 県内の外国人住民は4,970人（R4年12月末）
- 県人口542,852人（県統計課 人口推計R4年12現在）に占める外国人住民人の割合 0.92%
- 外国人労働者は3,072人（R4年10月末）で、コロナ禍で一時的に減少したが2年ぶりに増加



## 2 経済・産業の状況について

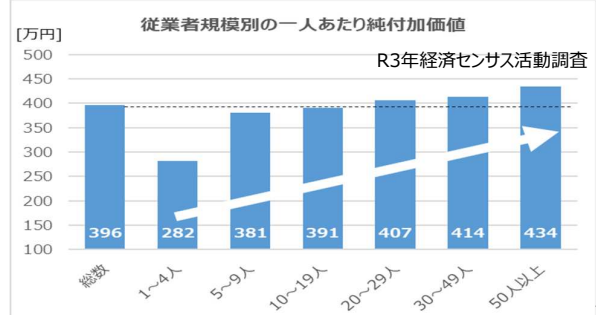
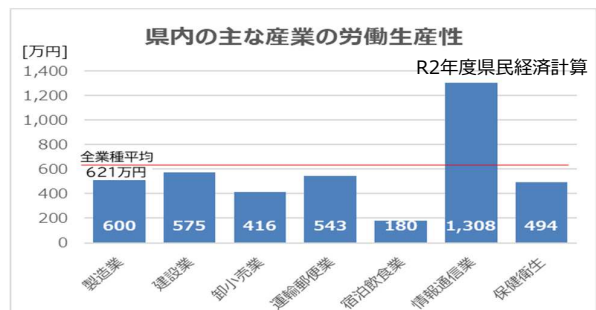
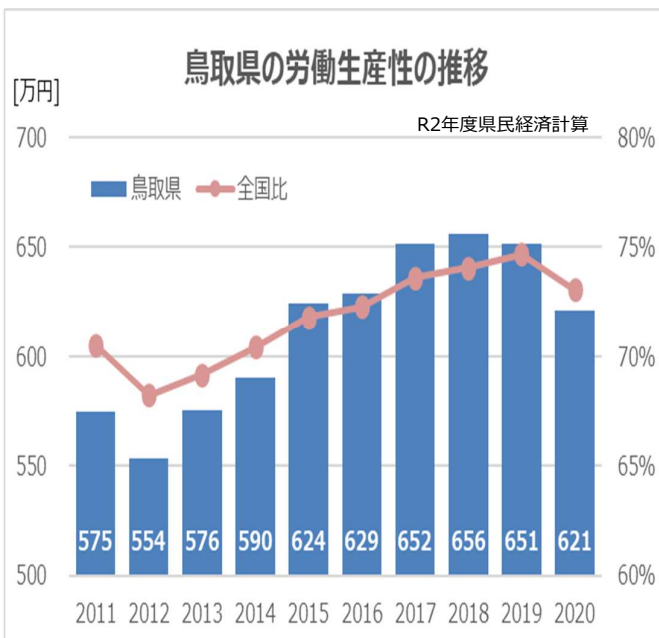
# 本県の主な経済指標の動向

- リーマンショックや大手製造業の再編等により、本県経済が落ち込み、製造品出荷額や県内GDPが減少。企業誘致や県版経営革新などの事業者支援によって回復基調に。
- コロナ禍により、一時、大きく落ち込んだ県内経済は回復しつつあるが、原材料・エネルギー価格の高騰などに加え、人手不足進行の影響が懸念。



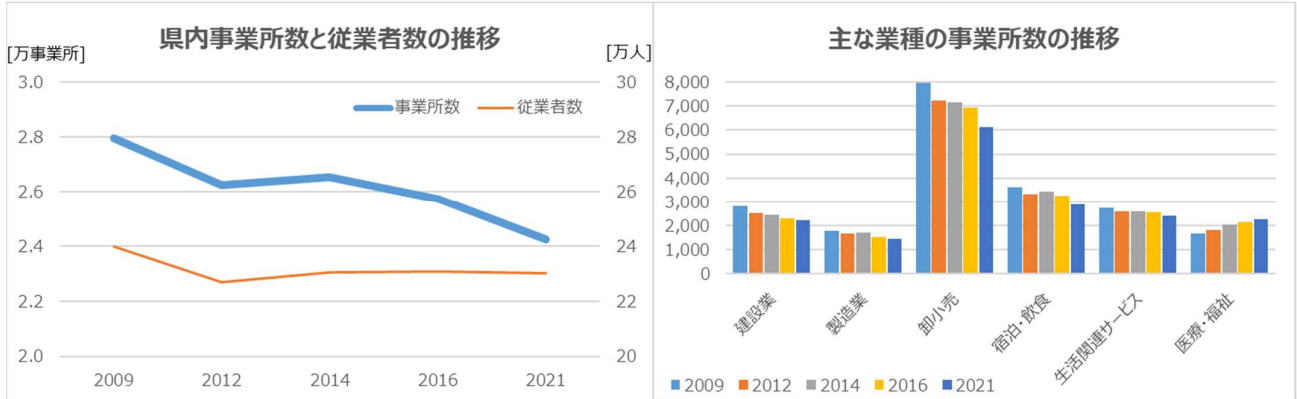
# 労働生産性(一人あたりGDP)の推移

- 本県の労働生産性は、増加傾向にあり全国との差も縮まりつつあったが、コロナ禍で低下。
- 労働生産性は、産業の特性などによって、業種や事業所規模別のばらつきが大きい。
- 人口減少により労働力が減少しており、経済の規模を維持・発展させていくためには、一人あたりのGDP(労働生産性)の引き上げが必要。



# 事業所数の推移

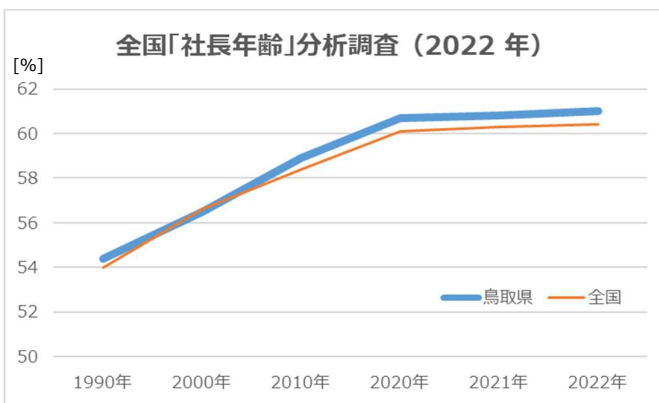
- 県内の事業所数は、2009(H21)年から2021(R3)年にかけて13%(3千7百事業所)減少。
- 業種別では、医療福祉が34%増えた一方で、卸小売23%減、建設業21%減、宿泊飲食20%減、製造業も17%減となっている。



出所：経済センサス活動調査（総務省統計局）

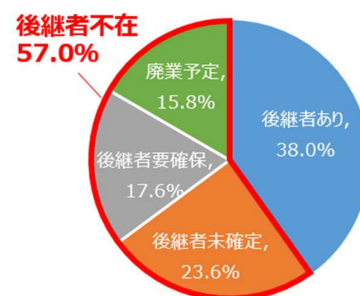
# 経営者・後継者の現状

- 経営者の平均年齢の高齢化が進展している。（民間調査会社の調査結果）
- 県が令和3年度に実施した、事業継続に関するアンケート調査の結果では、県内企業における後継者の不在率は57%に上る。
- 個人経営の後継者不在率が66.2%であり、法人（46.5%）と比べて高い割合を示している。また、中山間地域における後継者不在率が高い。（市部 56.7%、郡部 57.8%）。



出所：帝国データバンク

## 事業継続に関するアンケート調査結果



出所：鳥取県商工労働部企業支援課

# 物流の2024年問題

- 2024年4月から働き方改革に関する法律により、トラックドライバーの時間外労働上限規制と、改正改善基準告示が適用され、労働時間が短くなること輸送能力の不足が懸念。

## 不足する輸送能力の推計

※物流の適正化・生産性向上について対策を講じなかった場合

年度	不足する輸送能力
2024年度	約14% (4億トン相当)
2030年度	約34% (9億トン相当)

国の「持続可能な物流の実現に向けた検討会」  
(第3回 令和4年11月)資料より  
(株)NX総合研究所試算

約1/3もの荷物が  
運べなくなるかも  
しれない!

私たちに  
できることは



● 宅配ボックスやコンビニ受け取りを活用する



- 確実に受け取れる配達日時を指定する
- 注文をまとめて配達頻度を減らす



問 県庁通商物流課

☎0857-26-7850 F 0857-26-8117

出所：県政だより令和5年10月号

# 人口減少に対する国の課題認識と対策の方向性

## 経済産業政策新機軸部会 第2次中間整理より抜粋

- 世界最高水準に到達した労働参加と生産年齢人口の減少による人手不足で、**持続的な賃上げを行わないと人材確保が困難な状況**。
- こうした中、今がこの「潮目の変化」を持続的な成長につなげるラストチャンスであるとの認識の下、非連続なイノベーションを積極活用し、危機感を持って、以下に取り組むことが必要。
  - ① **付加価値の高い事業の創出、事業構造転換、新陳代謝を通じた賃上げ原資の確保**、そうした変化を推進する**企業経営の変革**
  - ② **個人に対するリスクリングと円滑な労働移動**を実現することにより**セーフティネットを確保**
- 長期持続的な成長に必要なのは、**新たな需要の喚起**、そしてそれを満たす**供給側の高付加価値分野への投資**。これらに通じるのは、成長するという「将来への期待」。
- 同時に、危機感を持って構造転換に取り組む。
  - 人手不足環境における労働力確保には、**継続的な賃金上昇**、それをもたらす**リスクリング等の人的投資や労働移動円滑化**に加え、賃上げ原資確保のための**企業活動の高付加価値化**が必要。
  - こうした30年ぶりの環境をテコとして、政府も、現状維持に甘んじることなく付加価値向上に向けた経営変革に挑戦する企業をより応援。また、**新しい価値を生むスタートアップ**・中小企業を含め**足腰の強い企業を育成**し、新陳代謝を後押し。